事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課	■担当係	学事係
■評価事業名称	教職員支援事業		
■事業開始年度	平成30年度		
■評価事業コード	400200 – 052	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02　生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	01　学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	
	■施策	01　知・徳・体を育む	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	県教育委員会が行う教職員勤務時間外調査と適切な教職員の勤務実態把握のためタイムカードを導入する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 30 年度事業計画	平成 30 年度事業量実績
01	教職員支援事業	児童、生徒	タイムカードの導入及び勤務時間の実態把握	タイムカードの導入及び勤務時間の実態把握

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費				1,929	
人件費				1,805	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				3,734	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01					タイムカード導入26校	タイムカードを導入している学校

5. 事後評価(「政策」事業類型5･6のみ)

■目標達成状況

- (●) A. 順調
- ( ) B. 概ね順調
- ( ) C. 遅れている

達成状況の分析

教職員の働き方改革、負担軽減を目的に、先ずは勤怠管理を可視化するため取り組むもの。学校ごとに行う服務管理(時間外報告)調査の負担軽減につながっている。

問題点･課題等

タイムカードによる勤怠管理を継続するほか、教職員の職務を補助する職員の任用等も検討する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲
- ( ) 不特定多数に及ぶ
- (●) 特定されるが多数に及ぶ
- ( ) 特定少数に限定される

2. 国･県･民間との競合関係の有無
- ( ) 類似の事業はない
- (●) 類似の事業はあるが競合はない
- ( ) 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響･貢献度
- (●) 事業の廃止により重大な問題が発生する
- ( ) 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- ( ) 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活･企業活動への貢献度
- ( ) 市民生活･企業活動の維持に不可欠
- (●) 市民生活･企業活動の維持に一定程度貢献している
- ( ) 市民生活･企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
- (●) 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- ( ) 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- ( ) 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化
- (●) ニーズが高まっている
- ( ) ニーズは変わらない
- ( ) ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)
- (●) 順位が高い
- ( ) 順位が中程度
- ( ) 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)
- (●) 順位が高い
- ( ) 順位が中程度
- ( ) 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性
- ( ) 先進的またはユニークな事業である
- (●) 他と同程度の事業である
- ( ) 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性
- ( ) 民間委託等の拡充は難しい
- (●) 民間委託等の拡充が十分に可能
- ( ) 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性･効率性の向上
- (●) 今以上の効率化や改善は難しい
- ( ) 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ( ) 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性
- ( ) Ⅰ. 拡充
- (●) Ⅱ. 継続
- ( ) Ⅲ. 縮小
- ( ) Ⅳ. 廃止･休止
- ( ) Ⅴ. 完了